



# 沖縄における事業再生と 沖縄事業再生研究会の活動

弁護士 阿波連 光

## 1 沖縄における事業再生

### (1) 対決型から協調型へ

ここで述べているのは、債務者会社と金融機関を中心とする債権者との関係である。過去の県内の再生事案を振り返ってみると、従前は、債務者対金融機関の対決構造であったといえるだろう。その背景には、債務者企業が、金融機関に対して粉飾された決算書などを提出し、会社の業況について虚偽の説明をしていることも多く、突然の法的整理の通知に対し、金融機関の側も裏切られたと態度を硬化させることがみられたからである。また、このような形で法的手続に踏み切るケースでは、弁護士のところに相談に来た段階では、すでに手遅れに近い状況にあったものも多く、そのような事件についての無理な再生手続の申立てがさらに手続に対する信頼を損ねるといっても見受けられた。その意味で、事業再生については、債務者企業と金融機関との対決構造であったといえるだろう。

その後、金融機関自身がリレーションシップバンキング、あるいは不良債権処理のため、積極的に事業再生に取り組まざるを得なくなったことにより、県内の事業再生も大きく変わることになった。メインバンクを中心にして、金融機関相互の調整、債務者企業、その他債権者との調整が図られ、法的手続ではなく、会社分割をはじめとする任意スキームにより、処理されるようになってきた。相互の利益調整が図られ、かつてに比べて早期の再建処理が可能となったという意味では、大きな前進である。しかし、事業再生に対する姿勢について、金融機関相互にも、債務者企業あるいはそれに関与する弁護士同士でも、まだ事業再生の考え方について共通の基盤があるとまではいえず、処理が進まない事案もまだまだみられる、というのが現状である。

### (2) 地方における問題

地方は、人間関係が濃く、資本関係以上に、企業

が相互に関係し、支え合っている場合がある。少ないパイを分け合い、共存共栄を図っているのである。このような面については、社会的には有用な側面もあるが、建設業者の談合問題など負の側面もある。地方における事業再生を考えるにあたっては、両面について配慮する必要があると考えている。スポンサーを取り換えたことによって、コスト競争が進み、合理化が進む半面、それまで支え合ってきた企業が退出を余儀なくされ、地方をさらに疲弊させるということがあり得る。他方で、経営責任等についてのけじめが甘くなれば、新たな起業のチャンスを失わせ、公正な競争を害することになる。何事もバランスが大事ということであろうが、難しい問題である。

しかし、沖縄の場合、昨今のリゾートブームから、県外資本、国外資本が大量に流入しており、今後の事業再生の在り方もまた、地元配慮したものというよりも、グローバルなものに変質していかなければならないのかもしれない。

## 2 沖縄事業再生研究会の活動

- (1) より迅速で、適切な事業再生を実現するためには、自分だけのフィールドに固執するのではなく、金融機関の立場、債務者企業の立場などそれぞれの立場を理解することが不可欠であるだけでなく、東京を中心とする先端の再生手法を学ぶことによって、東京と地方の差も埋める必要がある。このようにして、事業再生についての共通認識を持てるようになれば、無駄な軋轢を回避し、迅速な再生が可能になるのだと思う。
- (2) 沖縄事業再生研究会は、平成17年2月の発足以来、毎月勉強会を開催しており、すでに21回になっている。最近1年間の講義内容からも、会の熱心がわかると思う。

これもひとえに歴代の日銀那覇支店長をはじめとして、多くの講師の先生方の協力によるもので、大変感謝するところである。那覇にお越しの際は、是非皆さん顔を出してみてください。



開催日	テーマ	講師等
第1回勉強会 平成17年2月28日	中小企業の再生が進まないもう一つの理由	A・I・Pジャパン日本支店 代表 玉井豊文氏
設立総会・記念講演会 平成17年3月15日	那覇地方裁判所における民事再生事件の現状と今後の課題	那覇地方裁判所 裁判官 岩崎慎氏
第2回勉強会 平成17年4月26日	勝ち組中小企業の倍増計画	日本公認会計士協会沖縄会 会長 山内眞樹氏
第3回勉強会 平成17年5月30日	滝澤鉄工所の事例	㈱滝澤鉄工所 社長 近藤安正氏 PwCアドバイザー(株) 佐々木健仁氏
第4回勉強会 平成17年7月1日	地元銀行による事業再生事例の紹介と意見交換	沖縄銀行法人融資グループ、琉球銀行、沖縄海邦銀行、JAおきなわ、コザ信用金庫 司会 日本銀行那覇支店 山口正俊氏
第5回勉強会 平成17年9月2日	東京都中小企業事業再生協議会の活動事例	東京都中小企業再生支援協議会 プロジェクトマネージャー 藤原敬三氏
第6回勉強会 平成17年10月11日	沖縄公庫の役割と事業再生への取り組みについて	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長 諸久山富則氏
第7回勉強会 平成17年12月9日	事業再生ファイナンスの現状と課題	日本銀行金融市場局 シニアリサーチャー 河合祐子氏
第8回勉強会 平成18年1月27日	駐車場で変わる不動産投資	日本駐車場開発 常務 川村憲司氏
第9回勉強会 平成18年2月17日	沖縄経済振興と金融特区活動	九州大学大学院 教授 小西龍治氏
第2回総会・第10回勉強会 平成18年4月21日	事業再生に関する総論 地方都市における事業再生の重要性	西村ときわ法律事務所 弁護士 松嶋英機氏
第11回勉強会 平成18年5月26日	おおいた産業活力創造戦略会議2006を通じた取り組み状況について	大分県商工労働部 部長 角野然生氏
第12回勉強会 平成18年7月14日	中小企業の新会社法 機関設計と株式会社を中心に	公認会計士・税理士 齋藤栄太郎氏
第13回勉強会 平成18年9月22日	おきなわ中小企業再生ファンドの概要について	中小企業基盤整備機構沖縄事務所 所長 村松清孝氏 ㈱おきなわりバイタル 取締役社長 東門巽氏
第14回勉強会 平成18年10月30日	サンマリーナホテルの再生事例 当地ホテルの具体的な再生事例の紹介	トリニティ㈱ 取締役社長 樋口耕太郎氏
第15回勉強会 平成18年12月15日	国際金融の現状と問題点	日本銀行那覇支店 長曾我野秀彦氏
第16回勉強会 平成19年1月22日	(1) 多重債務者の支援について (2) 中小企業の再チャレンジについて	NPO法人消費者センター 消費生活アドバイザー 仲宗根京子氏 宜野湾市商工会事務局長 野中正信氏
第17回勉強会 平成19年4月27日	中小企業再生完全マニュアル	企業再建コンサルタント 川野雅之氏
第18回勉強会 平成19年5月25日	普天間基地の概要	普天間基地司令官 リオ・A・ファルカム氏
第19回勉強会 平成19年6月29日	J-sox法の課題と展望	J-sox対応促進協議会 事務局長 清正登喜男氏
第20回勉強会 平成19年8月24日	古典に学ぶ事業再生	ハートランド総研 代表 佐々木直氏
当会共催 平成19年10月4～6日	ファミリービジネス・コンファレンス 日本におけるファミリービジネスの可能性と課題	主催 PwCアドバイザー(株)ほか 共催 沖縄事業再生研究会
第21回勉強会 平成19年11月16日	2007ファミリービジネス・コンファレンスの報告と今後の展望	PwCアドバイザー(株) 大澤真氏